施策構成事務事業評価一覧表

施策名	1302	農業の担い手の育成

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

成果の方向性 ＼ コストの方向性	廃止	縮小	維持	拡充
拡充	■	－	－	－
維持	■	－	－	■
縮小	■	－	■	■
廃止	－	■	■	■

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果	重点等	事業の方向性
1	経営所得安定対策直接支払推進事業	農林水産振興課	①対象作物の農業者別生産数量目標設定ルール等の説明 ②交付申請書や営農計画書等の申請書類の配布・回収 ③作付面積の確認及び交付金の支給のためのデータ入力	8 無	a 妥当	a 貢献度高	b 余地あり	A 事業推進	3,557	5,044	5,534	3,062	4,834	拡充	取組者数	人	850	478	850	850	維持	―	現状維持
2	県産米ブランド化推進事業	農林水産振興課	長崎県央農業協同組合が実施する下記の事業に対し一部補助を行う。 ・「にこまる」の面積拡大と付加価値米としてのJA米の生産指導、講習会の開催。 ・水稲除草剤比較検討会、刈り取り適期検討会等の開催。	8 無	a 妥当	a 貢献度高	b 余地あり	A 事業推進	303	303	400	509	1,045	拡充	検討会、講習会開催回数	回	8	8	8	8	維持	―	現状維持
3	米需給調整システム化推進事業	農林水産振興課	市が農協等に対して行う米の需要量に関する情報の提供、米の生産調整方針の作成に関する助言指導、米農家の生産状況等を把握するための電算処理による情報管理、生産実施状況の現地確認等、米の数量調整を行うのに必要な事務を行う。 経営所得安定対策直接支払推進事業へ組換	10 無	a 妥当	a 貢献度高	b 余地あり	A 事業推進	447	448	0	509	985	廃止	米生産量	t	2,724	2,401	2,722	0	廃止	―	終了
4	無人ヘリオペレーター養成事業	農林水産振興課	病害虫防除作業　委託先：大村市無人ヘリ防除組合 無人ヘリオペレーターの養成	10 無	a 妥当	a 貢献度高	b 余地あり	A 事業推進	720	720	936	509	621	拡充	無人ヘリオペレーター養成数	人	15	15	15	3	縮小	―	現状維持
5	農業後継者結婚対策事業（婚シェルジェおおむら） 【大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業へ組替】	農林水産振興課	農業体験（収穫体験など）を含む男女交流イベントを実施する。 ※参加者から参加費用の一部を負担してもらう。	10 無					1,000	0	0	1,745	0	廃止	開催数	組	3	3	0	0	廃止	―	前年終了
6	農業人材力強化支援事業	農林水産振興課	１．農業次世代人材投資事業交付金の給付（独立・自営就農を行う４５歳未満の新規就農者に対し年間１５０万を５年間給付する。） ２．人・農地プランの見直しを行う。 ３．認定農業者を対象にした融資（スーパーＬ資金）の当初５年間無利子化（国庫対応）	2 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	13,769	19,819	16,010	3,383	3,809	縮小	農業次世代人材投資事業交付金の給付者数	人	6	10	12	12	維持	―	現状維持
7	青年農業者活動事業	農林水産振興課	農業技術・経営の実践能力を取得することを目的に活動する大村市青年農業者会の事業費に対し、一部を補助する。 （事業内容） ・栽培管理技術の向上（竹チップを使ったカボチャ栽培）・農業後継者の獲得活動・視察研修・青年交流会等・もち米の生産加工（田植、稲刈り等）	8 無	a 妥当	b 貢献度低	a 余地なし	A 事業推進	300	350	600	891	820	拡充	会員数	人	12	12	16	16	維持	―	現状維持
8	担い手育成支援事業	農林水産振興課	大村市担い手育成総合支援協議会に対し、認定農業者の確保・育成や集落営農組織の法人化に対する補助を行う。	8 無	a 妥当	b 貢献度低	b 余地あり	B 改善検討	1,138	700	610	2,646	2,294	縮小	認定農業者数	人	249	238	231	231	維持	―	現状維持

施策名	1302	農業の担い手の育成

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
→ 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）
- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）
- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価
- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

成果の方向性 ＼ コストの方向性	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30 判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30 判定成果		重点等	事業の方向性
9	経営規模拡大資金融資事業	農林水産振興課	市独自の低利の補償制度を創設し、新規就農者の経営安定や認定農業者の規模拡大時において資金調達や保証料の助成を行う。	3 無	a 妥当	a 貢献度高	b 余地あり	A 事業推進	50,280	50,000	50,000	509	436	維持	年度累計融資件数	件	75	78	100	125	拡充	拡充：－ ○ － 維持：－ － 縮小：－ 廃止：－ 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
10	農業経営チャレンジ支援事業(新規就農チャレンジ事業) 【大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業へ組替】	農林水産振興課	農業の担い手を確保するため、農業後継者及び新規就農者の就学支援とあわせ、就農する際に必要な初期投資に必要な施設や機材整備に対し支援する。						2,643	0	0	945	0	廃止	事業対象者数 新規就農、後継者（5年以内に就農した者を含む。）数	人	26	19	0	0	廃止	拡充：－ － 維持：－ － 縮小：－ 廃止：○ 廃止 縮小 維持 拡充	―	前年終了
11	農業経営チャレンジ支援事業(農業経営向上チャレンジ事業) 【大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業へ組替】	農林水産振興課	①農産物の高品質化を図るため、農業者で組織された団体に対し、調査・研究のために必要な費用を支援する。 ②経営の近代化による女性農業者の地位向上と後継者への経営移譲を図るため、家族協定の締結を推進する。						2,498	0	0	945	0	廃止	補助事業の対象となる組織数等	組織・人	270	258	0	0	廃止	拡充：－ － 維持：－ － 縮小：－ 廃止：○ 廃止 縮小 維持 拡充	―	前年終了
12	農業後継者育成支援事業 【大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業へ組替】	農林水産振興課	次の取組を、職業紹介事業の資格を有する事業者に委託して行う。 ①就農希望者の募集 ②実践的な研修元となる認定農業者等と就農希望者とのマッチング ③研修を受ける就農希望者に対する研修期間（最長2年）における給付金及び家賃の一部の支給						5,325	0	0	1,600	0	廃止	本事業による新規就農者数	人	3	1	0	0	廃止	拡充：－ － 維持：－ － 縮小：－ 廃止：○ 廃止 縮小 維持 拡充	―	前年終了
13	農地中間管理事業	農林水産振興課	・人・農地プランにおける農地中間管理機構事業の活用推進 ・農地中間管理機構が借入れる予定地の現地確認及び借受希望者の意向把握 ・地権者等との交渉、契約事務 ・農地利用配分計画の原案作成	2 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	5,291	10,614	12,997	2,986	2,525	拡充	農地中間管理機構が借り受けた面積	ha	22	14	30	30	維持	拡充：－ － 維持：－ － 縮小：－ 廃止：－ 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
14	大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業	農林水産振興課	①新規就農者の確保・育成 ②農業者の所得向上に向けた設備や機材購入費用の一部を補助。 ③農業者の婚活	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	0	17,428	18,000	0	5,667	拡充	本事業による新規就農者数（H29新規事業）	人	－	－	3	3	維持	拡充：－ － 維持：－ － 縮小：－ 廃止：－ 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
15	集落営農推進事業	農林水産振興課	経営改善や営農計画の策定などを担う集落リーダーの育成を図るためのパート職員を配置する。	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,533	1,782	1,794	0	0	拡充	集落営農組合の組織化数	組合	1	0	1	1	維持	拡充：－ － 維持：－ － 縮小：－ 廃止：－ 廃止 縮小 維持 拡充	―	現状維持
																						拡充：－ － 維持：－ － 縮小：－ 廃止：－ 廃止 縮小 維持 拡充		

施策名	1302	農業の担い手の育成

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある
総合評価
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30判定成果		重点等	事業の方向性

施策名	1302	農業の担い手の育成

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある
総合評価
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30判定成果		重点等	事業の方向性

施策名	1302	農業の担い手の育成

【事業類型】

1 正規職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及びガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード1,000万円以上、ソフト100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・重点 → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・重点 → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある
総合評価
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

成果の方向性 ↑ / コストの方向性 →

	廃止	縮小	維持	拡充
拡充		－	－	－
維持		－	－	
縮小		－		
廃止	－			

NO	事業名	担当課	事業内容	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費 H28 決算	事業費 H29 予算	事業費 H30 見込	人件費 H28 決算	人件費 H29 予算	H30判定コスト	主な指標	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H30 目標	H30判定成果		重点等	事業の方向性